

優良市町村視察研修報告書（兼政策提言書）

～「田んぼダム」及び「農業・観光の取り組み」を基にした本町の課題解決に向けて～

委員会名	産健教育委常任委員会		参加委員	委員長 副委員長 委員	大 和 晴 美 丸 子 直 樹 竹 内 和 彦 伊 藤 貞 悦
視察名称	令和 7 年度	産健教育常任委員会優良市町村視察研修			
視察日程	令和 7 年 8 月 6 日（水）～令和 7 年 8 月 8 日（金）				
視察地名	新潟県見附市、群馬県川場村				

1 令和7年8月6日（水）新潟県見附市

(1) 視察目的

見附市における田んぼダムをはじめとした多層的な水害対策の取り組みを学び、本町の小規模河川流域における治水施策の可能性や課題を検討するため。

(2) 視察地概要

位置図



① 位置・人口

- ・人 口：36,984人
- ・面 積：77.91km²

新潟県中越地方に位置し、長岡市と三条市の中間にある市である。鉄道や高速道路の結節点に近く、県内主要都市へのアクセスも良好で、生活利便性と自然環境が調和した地域として知られている。

② 選定理由

見附市は、平成16年7月新潟・福島豪雨を契機に、地下雨水貯留管や遊水地、刈谷田川のショートカット工事に加え、田んぼダムを活用した流域治水を積極的に推進している。これら多層的な水害対策は、豪雨災害が頻発する本町にとって参考となる先進事例であり、特に農地の治水機能を活用した取り組みは、地形制約が大きい本町に適用可能性が高いと考えられる。

そのため、本町の流域治水施策の検討に資するものとして視察先に選定した。

(3) 内容詳細

① 水害の背景

見附市は、信濃川水系の刈谷田川・貝喰川流域に位置し、古くから度重なる水害に見舞われてきた。特に平成16年7月の新潟・福島豪雨では、市内で死者を伴う甚大な浸水被害が発生し、抜本的な治水対策の必要性が強く認識された。近年は気候変動の影響により短時間集中豪雨の頻度と規模が増大しており、河川改修のみでは十分に対応できない状況にある。このため、流域全体を視野に入れた多層的かつ面的な治水施策が不可欠となっている。

② 主な施策

見附市では、ハード対策と面的治水を組み合わせた総合的な取り組みを進めている。南本町地区では直径2.6m、長さ586mの地下雨水貯留管を整備し、豪雨時の冠水を軽減。刈谷田川では蛇行区間を直線化するショートカット工事により氾濫リスクを低減した。さらに貝喰川流域には総貯留量235万トン規模の遊水地を整備し、洪水調整機能を強化している。加えて田んぼダムを導入し、水田に排水調整装置を設けて雨水を一時貯留することで、河川への急激な流出を抑制している。

③ 成果と特徴

これらの取り組みにより、見附市では流域治水の先進的なモデルを構築している。田んぼダムは数百ヘクタール規模で展開され、令和元年東日本台風など実際の豪雨時に流量ピーク抑制効果が確認された。事業費が比較的安価で地形に左右されにくい点も大きな利点である。さらに、農業者・土地改良区・行政が一体となった維持管理体制を整備したことで、持続的な運用が可能となった。結果として、下流域の浸水リスクを低減するとともに、農地の多面的活用を実現している点に意義がある。



○設置場所現地視察



○田んぼに設置された排水管

(4) 委員会所見（考察・評価）

① 見附市の治水施策の評価

見附市では、地下貯留管、遊水地、河川ショートカットなどのハード対策に加え、田んぼダムを活用した面的治水が積極的に推進されている。これらは過去の水害を契機に、行政と地域が一体となって継続的に取り組まれており、非常に印象的であった。特に田んぼダムは、既存の農地に排水調整装置を設置するだけで導入可能であり、資材費以外の初期費用がほとんどかからない点が大きな利点である。排水調整装置は1本あたり6,000～7,000円程度で、既存の排水幅に合わせて設置できるため、改造費も不要である。排水構造は渦巻き状で詰まりにくく、営農への影響もほぼないとの実施者の声が確認されている。

② 山元町の現状と適用可能性

本町の谷中川や山下大沢川は地形や用地の制約から抜本的な改修にすぐに着手することは困難であるが、上流域には農地が広がっており、田んぼダムの手法の導入には一定の可能性がある。特に圃場整備が進んでいる地域では導入のハードルが低く、現実的な選択肢となり得る。ただし、中山間地など未整備地では規格の不統一や施工の手間が課題となるため、流域単位での計画的整備が求められる。

また、農業者や土地改良区との連携が不可欠であり、制度的・組織的な仕組みづくりが必要である。

③ 成果と課題の整理

視察を通じて、田んぼダムの費用対効果の高さや豪雨時の実績が確認できた点は有意義であった。見附市では、農業者への丁寧な説明とインセンティブ設計により、実施率は約96%に達している。農業者の不安を払拭するための説明や、営農への影響がないことを示すアンケート結果の活用は、本町でも参考になる。

一方で、広域的かつ長期的な農業団体との連携体制は本町では未整備であり、段階的導入や試験的事業から始める現実的な戦略が必要である。

④ 遊水地整備の必要性

見附市では、田んぼダムと補完的に機能する遊水地整備が進められており、河川に流入した水を一時的に引き込むことで水位を下げる仕組みが構築されている。遊水地には一部農地が活用されており、県と地権者との契約により治水権を設定し、補償は一回限りとする制度設計がなされている。

本町においても、遊水地整備が有効な場所の選定と制度的枠組みの検討を進めるべきである。

⑤ まとめ

本町では、田んぼダムと遊水地の適地を調査・検討し、段階的導入と実証的取り組みを通じて、災害に強いまちづくりを推進すべきである。加えて、大学など学術機関との連携により、科学的根拠に基づいた設計と効果検証を行うことで、持続可能な治水モデルの構築が可能となる。

(5) 本町への政策提言

本委員会は、見附市における多層的な水害対策の事例を視察し、本町の現状に照らして有効な示唆を得た。とりわけ、田んぼダムを中心とする農地を活用した治水の仕組みは、比較的低コストで地形制約を受けにくく、本町にとっても適用可能性が高いと評価できる。見附市では、排水装置の設置が資材費のみで済み、既存の排水構造に適合する設計が可能であること、営農への影響がほとんどないことが確認されている。さらに、農業者への丁寧な説明とインセンティブ設計により、実施率が約96%に達している点は、本町においても参考となる。

しかしながら、見附市の事例に見られるような広域的な土地改良区や農業団体との連携体制は、本町では未整備であり、そのまま導入することは困難である。このため、段階的かつ実証的に取り組みを進め、まずは試験的な田んぼダム事業を導入し、効果を確認しながら徐々に対象範囲を広げていくことが現実的である。

また、治水対策は行政のみで完結するものではなく、農業者や地域住民の協力なくしては成り立たない。よって、農地の治水機能に関する啓発や説明を重ね、合意形成を図るとともに、維持管理においても協働体制を構築することが不可欠である。

さらに、遊水地整備についても、地権者との契約や補償制度の整備を含めた制度的枠組みの検討を進める必要がある。田んぼダムと遊水地を補完的に活用することで、より効果的な流域治水が可能となる。

以上の考察を踏まえ、本町においては

- ① 農地を活用した面的治水の導入検討
- ② 農業者との協働体制の確立
- ③ 段階的な実証事業の実施
- ④ 遊水地整備に向けた制度設計と適地選定

これらを政策的に進めるべきである。

これにより、頻発する局地的豪雨から住民の財産を守る持続可能な治水モデルを構築できると考える。

2 令和7年8月7日（木）群馬県川場村^{かわばむら}

(1) 視察目的

川場村の農業・観光・都市交流の取り組みを視察し、地域活性化や交流人口拡大、持続可能な農業のあり方を学ぶことを目的とした。特に、ブランド農産物の開発や道の駅の運営、川場学園での地域学習など、農業・教育・観光が連携した施策を通して、地域づくりへの示唆を得ることを狙いとする。

(2) 視察地概要

位置図



① 位置・人口

- ・人口：2,926人
- ・面積：425.63km²

群馬県北西部に位置し、沼田市に隣接する村である。関越自動車道や国道17号に近く、都心部からのアクセスも比較的良好で、豊かな自然環境と農地が広がる地域として知られている。

② 選定理由

川場村は、道の駅「川場田園プラザ」を中心とした観光・交流拠点の整備により、年間約290万人の来訪者を集めるなど地域活性化に成功している。地元農産物の販売や都市部との教育交流を組み合わせ、地域経済や農業振興に大きく寄与している点は、本町の観光振興や交流人口拡大施策の参考となる先進事例である。そのため視察先に選定した。

(3) 内容詳細

① 背景

川場村は過疎化や人口減少に直面する一方、農業の継続と地域活性化が課題となっている。そこで、都市との交流や観光振興を通じ、農業のブランド化や教育事業、再生可能エネルギー活用など、多角的な取り組みを展開し、持続可能な村づくりを目指している。

② 主な施策

米「雪ほたか」を中心とした農産物のブランド化に加え、リンゴやイチゴ、チーズなど多品目化を推進している。また、道の駅「田園プラザ」の整備・運営や、世田谷区との都市交流、教育旅行の受入れを実施。義務教育学校「川場学園」では地

域学習や地産地消教育を行い、農業・教育・観光を連携させた取り組みを進めている。

③ 成果と特徴

ブランド農産物の開発や多角化により農業振興を実現し、道の駅や都市交流を通じて移住・定住の促進にもつなげている。川場学園での地域学習や地産地消教育、再生可能エネルギーの活用など、地域資源を総合的に活用した農業を核とする持続可能な村づくりが特徴である。



○当日は雨天にもかかわらず多くの来場者でにぎわっていた

(4) 委員会所見（考察・評価）

① 地域資源を活かした農業の展開

川場村では、農業を地域振興の中心に据え、地産地消やブランド化を通じて持続可能な農業の確立を目指している。特に「株式会社雪ほたか」が生産するブランド米「雪ほたか」は、村内のコシヒカリを基盤としながら、品質向上とブランディングに成功している。この米は学校給食にも使用されており、一般販売価格との差額は地産地消補助金により補填されている。

また、野菜や果物（いちご、ブルーベリー、酒粕など）も季節ごとに給食に活用されており、夏場はほとんどが村産である。豆腐やこんにやくなどの加工品も地元業者から週2～3回納品されており、地域経済の循環に寄与している。

② 農業と教育の連携

義務教育学校「川場学園」では、稲作体験や尾瀬での自然学習、地元人材による伝統芸能・写真教室など、地域資源を活用した教育活動が展開されている。これにより、児童生徒が地域の農業や文化に親しみを持ち、地域への理解と愛着を深めている。

給食費は令和7年度から全額無償化されており、子育て支援の一環として財源の確保が図られている。

③ 観光拠点としての「道の駅 川場田園プラザ」

「道の駅 川場田園プラザ」は、農業と観光の融合による地域活性化の象徴である。令和6年度には来場者数290万人、売上18億円、従業員数160名（アルバイト含む）を記録しており、全国でもトップクラスの道の駅として知られている。

施設運営は株式会社田園プラザ川場が担っており、創意工夫による経営方針が特徴である。社員教育にはディズニーランドのスタッフ研修を導入するなど、サービス品質の向上にも努めている。村は施設の一部（駐車場、トイレ、備蓄倉庫）に対して指定管理料として年間2,300万円を支出しており、その他施設使用料による歳入は年間4,800万円に上る。

④ 都市との交流と移住促進

川場村は都市部との交流を積極的に推進しており、世田谷区との連携により交流拠点施設が2カ所整備されている。現在も年間6千人の児童が移動教室で村を訪れており、都市住民との接点が地域の魅力発信につながっている。

実際に、移動教室で川場村を訪れた児童が、東京での就職後に退職し、りんご農家になる夢を叶えるために移住した事例もある。このような自然環境への魅力が移住・定住の動機となっている。

⑤ 農産物の流通と販路開拓

川場村では、JAによる流通に加え、個人や出荷組合、インターネット販売などによる独自の販路開拓が進められている。村としての支援制度は設けていないが、個人の努力によって販路が拡大している点が特徴である。

ふるさと納税においても、米や地ビールなどが人気返礼品となっており、年間約1億3千万円の寄附を集めている。

このように、川場村は農業と観光を核とした地域づくりを実践しており、教育・都市交流・ブランド化・販路開拓など多面的な施策によって持続可能な地域モデルを構築している。本町においても、これらの具体事例を参考に、地域資源を活かした農業・観光振興策を検討すべきである。